

養成施設ルートを受験義務付け延長に対する意見書

全国福祉高等学校長会
副理事長 奥山 眞壽美
(千葉県立松戸向陽高等学校・校長)

介護福祉士資格取得の一元化に向けて取り組まれてきた経緯を踏まえ、
「養成施設ルートを受験義務付け延長」に反対します。

平成19年の改正において、福祉系高等学校は養成施設ルートと同等の条件を満たすことを求められ、教員要件の高度化・指導時間数の大幅増・施設設備の充実など、各福祉系高等学校では新カリキュラムを実施するため、大変な努力を重ねてきました。

しかし、厳しい教員要件を満たす教員の確保や施設設備の整備ができない高等学校は福祉科を閉じることを余儀なくされ、232校あった福祉系高等学校は107校に激減し、国家試験受験者数も9,000人台から3,000人台となりました。

そんな厳しい状況の中ではありましたが、地域からの福祉・介護人材育成の要請もあり、教材開発・教員研修・授業力の向上など教育の充実に努め、50%台であった合格率も現在では新卒：80%台後半、卒業生の進路は8割以上が福祉・介護分野、出身の都道府県内での就職が約9割、離職率は約1割という状況となり、地元の福祉・介護を担う貴重な存在となっています。

※社会福祉・振興試験センター：平成28年度社会福祉振興関係調査研究助成事業研究助成事業

「高等学校における介護福祉士養成に関する研究報告書」より

介護福祉士資格取得の一元化が、介護福祉士資格を国家資格としての確立と介護分野の社会的評価を高め、介護分野の魅力発信につながることを信じ、厳しい要件を課した制度見直しに各福祉系高等学校が真摯に対応した結果です。

ところが前回の社会保障審議会福祉部会において、これまでの取組を無にする「養成施設ルートを受験義務付け延長」が唐突に議題として取り上げられ、既成事実のごとく報道されています。

日本にとって外国人材は大切であり、ますます重要性が増してくると考えます。そのため、技能実習のほか、特定技能など外国人介護人材の受入の仕組みを整備するとともに、養成施設ルート留学生を介護福祉士等修学資金制度の対象にするなど、国を挙げて手厚く支援をいただいているものと承知しています。

また、養成施設ルートを対象にした調査では、8割以上が、国家試験受験によって、「介護に関する幅広い知識が身についた」、「専門職としての自覚・心構えが高まった」、指導する教員は、7割以上が、国家試験の導入によって、「学生の自信」、「資質の向上」、「良

いプレッシャー」、「地位の向上」に効果があると回答しています。

※平成30年度株式会社N T Tデータ研究所調査（前回社会保障審議会福祉部会配付資料より）

国家試験があることにより、学生は介護福祉士国家資格を取得するという明確な目標を持って意欲的に学習に向かうことができているし、養成施設は国家試験受験義務化を進める現行制度のもとで留学生を受け入れているはずです。

養成施設ルートへの入学生が減少している中で留学生の増加が顕著であること、外国人の試験合格率が低いことを理由として、受験義務付けを延長するというのは本末転倒です。介護サービスを受ける国民の視点に立っておらず、養成施設の運営が厳しいから延長を求めるのは国民に対し失礼だと考えます。

さらには、高齢化を見据え、介護に関する世界初の国家資格として創設された介護福祉士は、現在、登録者数が約170万人となっていますが、誕生から30年以上経つにもかかわらず資格取得ルートが国家試験合格と卒業時付与のダブルスタンダードのままです。このままでは国家資格としての評価を確立することができず、さらなる延長は介護福祉士資格への不信感を助長し、将来、介護を目指す者の減少に拍車をかけることにつながります。

介護福祉士の在り方・養成・取得について検討してきたこれまでの報告や経緯を尊重するとともに、前回の法律改正に当たっては、衆・参議院の厚生労働委員会において「介護職員の社会的地位向上のため、介護福祉士の養成施設ルートの国家試験受験義務付けを確実に進める」との附帯決議が行われており、国は、養成施設ルートの国家試験受験義務付けを遵守することが求められています。

以下、全国福祉高等学校長会の総意として意見を出させていただきます。

〔意見〕

○「介護福祉士資格取得の一元化」を、令和4年度から予定通り実施すること。

・受け入れた留学生に対する教育の充実

昨年度の日本介護福祉士養成施設協会：全国教職員研修会資料「外国人留学生に対する協会の対応」には、留学生採用のメリット（介護施設への強調点）として、「格段に高い日本語能力、日本文化理解度（技能実習生とは比較にならない）－対人業務に求められるコミュニケーション力、記録、報告を作成する読み書き能力を備える」、「即戦力となる専門性－業界特有の専門用語、専門知識、専門技術、職業倫理を習得」などをあげています。

受け入れた留学生に対する教育の充実に努めていただきたい。

・社会的責務を負う養成施設として、各養成校データの公表

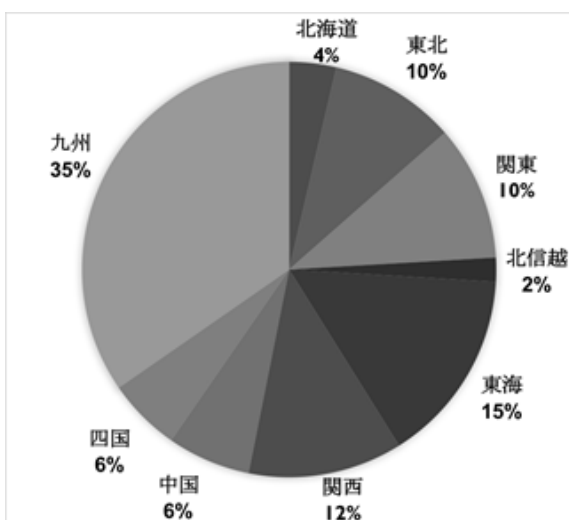
介護福祉士等修学資金貸付制度をはじめ、国より支援を受ける養成施設として、各養成校ごとの入学者数や卒業者数、国家試験の受験者数及び合格者数などについて、社会福祉士や精神保健福祉士と同様、公表していただきたい。

高等学校における介護福祉士養成課程に関する研究〈概要〉

◇地区別卒業生数

平成23年度から平成27年度までの卒業生：九州が全体の1/3（34.6%）を占め、ついで東海地区、関西地区、関東地区という順である。また、男女の比率は20.1：79.5（不明を除く）となっており女子が圧倒的に多いが、男子の比率が年度を追うごとに上昇している。

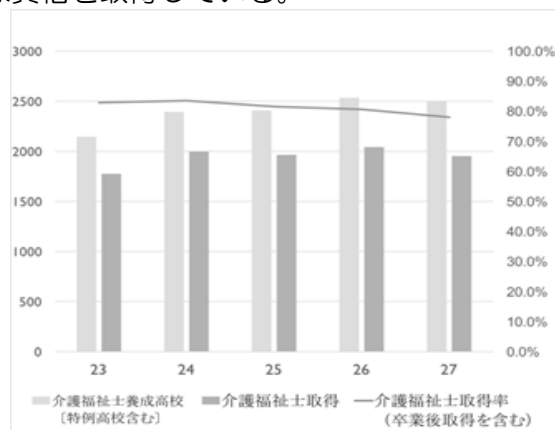
地区名	合計（割合）	介護福祉士養成高校		
		男	女	不明
北海道	439 (3.6%)	65	374	0
東北	1,184 (9.8%)	227	957	0
関東	1,261 (10.5%)	183	1,077	1
北信越	224 (1.8%)	23	201	0
東海	1,815 (15.1%)	219	1,596	0
関西	1,444 (12.0%)	317	1,127	0
中国	779 (6.5%)	115	622	42
四国	685 (5.7%)	205	480	0
九州	4,149 (34.6%)	1,050	3,095	4
合計	11,980 (100.0%)	2,404	9,529	47



◇介護福祉士国家資格取得率（合格率）

公表資料では、福祉系高等学校の取得率は65.5%～71.3%といずれも全体の取得率を上回っている。校長会が調査した卒業時（新卒者）の合格率は84.5%～88.2%となっており、福祉系高等学校卒業生の多くが卒業時に介護福祉士国家資格を取得している。

年度	卒業生数	取得者数	取得率
23年度	2,144	1,775	82.8%
24年度	2,392	1,996	83.4%
25年度	2,409	1,964	81.5%
26年度	2,533	2,041	80.6%
27年度	2,502	1,951	78.0%
合計	11,980	9,727	81.2%



〈参考〉公表：福祉系高等学校と校長会：新卒の比較

年度	厚労省：受験者数・合格者数・合格率			校長会新卒：受験者数・合格者数・合格率		
	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率
23年度	5,681	3,720	65.5%	2,116	1,788	84.5%
24年度	5,136	3,626	70.6%	2,824	2,453	86.9%
25年度	4,772	3,400	71.3%	2,678	2,363	88.2%
26年度	4,740	3,234	68.2%	2,717	2,373	87.3%
27年度	4,583	3,076	67.1%	2,703	2,352	87.0%

◇卒業時の進路

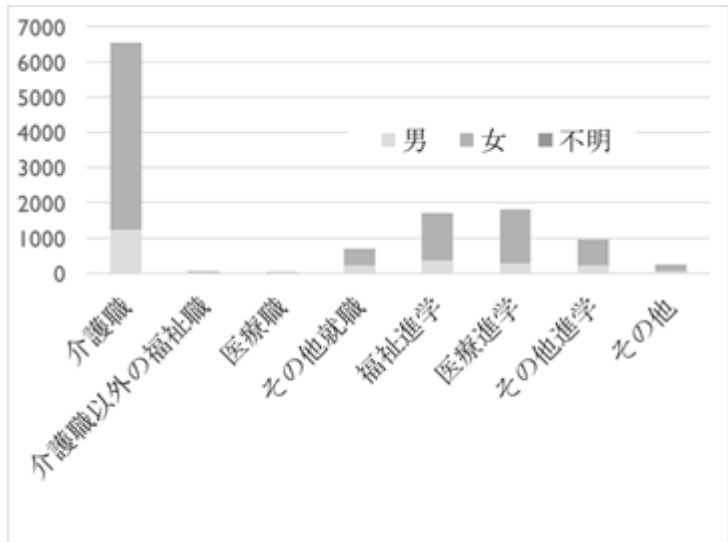
就職が全体の61.3%を占め、進学は36.8%となっている。

就職内訳：「介護職」54.6%、「介護職以外の福祉職」0.6%、「医療関係」0.4%、「その他」5.7%と、福祉関係の就職が全体の55.6%となっている。

進学内訳：「福祉分野」14.1%、「医療分野」14.9%、「その他の進学」7.8%と、福祉関係への進学が全体の29.0%となっている。

就職・進学とも福祉系高等学校の学びを生かした進路を選択している。

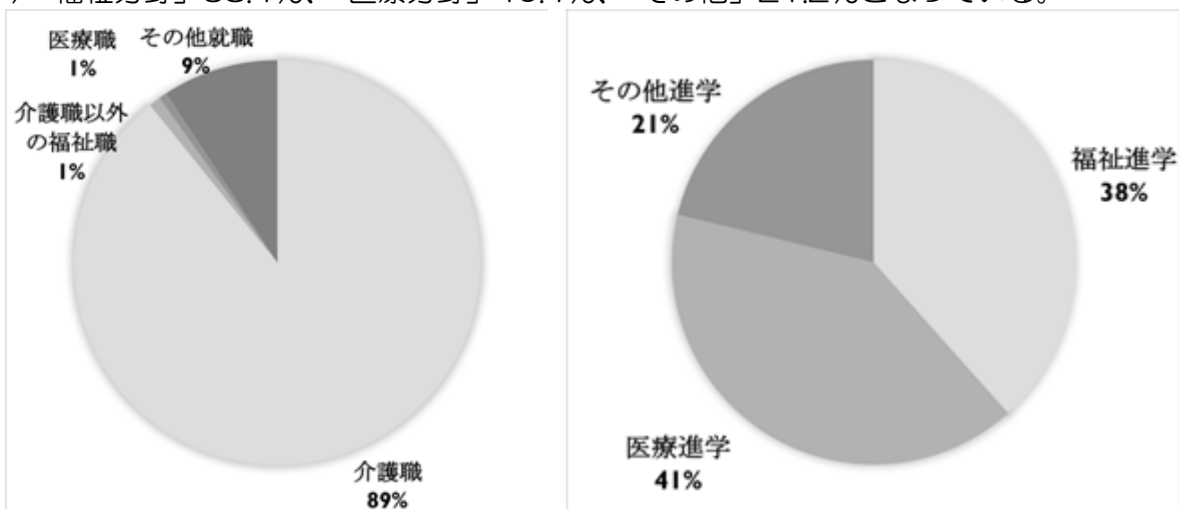
※福祉職：生活支援等を主、医療職：看護補助等を主とする職への就職、福祉進学：社会福祉士・精神保健福祉士の課程、医療進学：看護師・リハビリ関係資格の課程への進学を示す。



	就職				進学			その他	合計
	介護職	福祉職	医療職	その他	福祉	医療	その他		
男	1,230	15	7	225	359	291	227	50	2,404
女	5,289	53	41	450	1,325	1,486	705	180	9,529
不明	28	0	0	2	8	4	2	3	47
合計	6,547	68	48	677	1,692	1,781	934	233	11,980

〈就職〉「介護職」89.2%、「その他の就職」9.2%となっている。

〈進学〉「福祉分野」38.4%、「医療分野」40.4%、「その他」21.2%となっている。

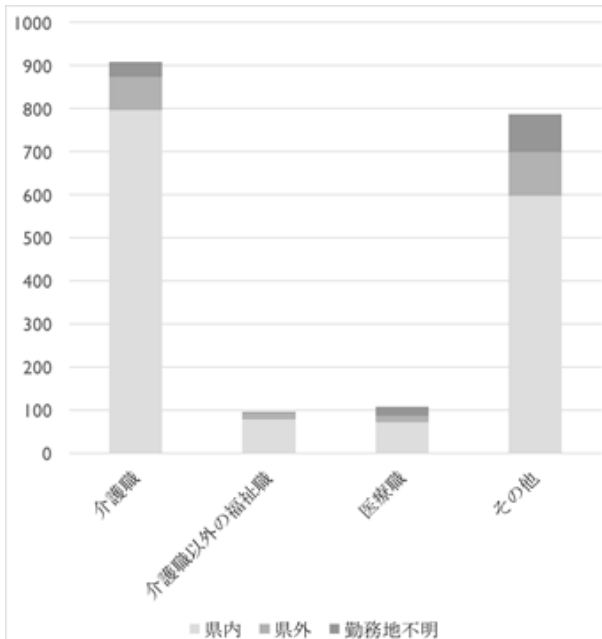


介護職	介護職以外の福祉職	医療職	その他就職	就職者合計
6,547	68	48	677	7,340
福祉分野	医療分野	その他進学	進学者合計	
1,692	1,781	934	4,407	

◇県内就職率

「介護職」88.1%、「介護職以外の福祉職」79.9%、「医療関係」76.8%、「その他」79.6%となっており、県内就職率が高く、地域を支える人材を福祉系高等学校が養成していることが明らかとなった。

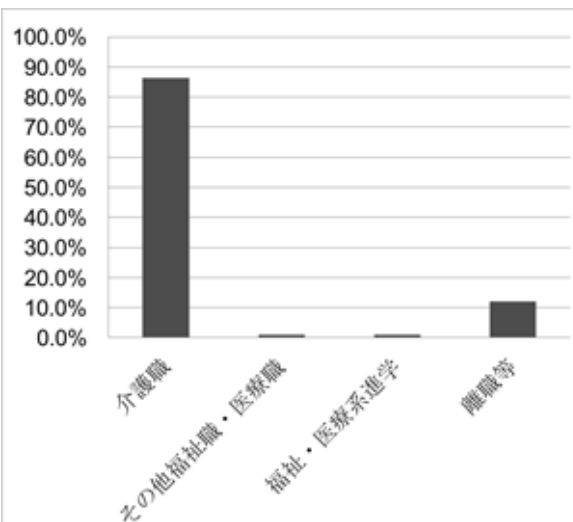
		介護職	福祉職	医療職	その他
県内		4,824	199	232	710
	%	88.1%	79.9%	76.8%	79.6%
県外		440	30	48	136
	%	8.0%	12.0%	15.9%	15.2%
不明		211	20	22	46
	%	3.9%	8.0%	7.3%	5.2%
合計		5,475	249	302	892



◇定着率（3年後）

介護福祉士養成高校から、介護職に就いた者のうち、3年後も介護職をしている卒業生は86.3%と高い数字であった。離職率が高いイメージとは異なり、介護職の定着率が高い結果となっている。なお、調査対象者1,327人の内、回答者1,141人、回収率は、86.0%であった。

参考資料にある通り、新規学卒者の離職状況は「高校卒」の場合、40.9%であるのに対し、介護福祉士を養成する福祉系高校から介護職として就職したものの離職率は11.9%と大変低く、定着率が高いことが明らかとなった。



介護職	その他福祉職・医療職	福祉・医療系進学	離職等
985名	9名	11名	136名
86.3%	0.8%	1.0%	11.9%

〈参考〉学歴別卒業後3年以内離職率の推移（高等学校）

